

## 【エクアドル内政:2016年5月】

### 1. 内政

#### (1) 閣僚の交替

(ア) コレア大統領は、4月29日付大統領令第1005号、5月4日付同第1008号及び5月20日付同1039号により、炭化水素大臣、経済社会参画大臣、文化・遺産大臣、国家水資源庁長官、危機管理庁長官、工業・生産性対人の交替を発表した。

#### (イ) 辞任した閣僚

カルロス・パレハ・ヤヌセツリ炭化水素大臣  
アナ・ベアトリス・トラ・ベルメオ経済社会参画大臣  
ディエゴ・アウレスティア・バレンシア貿易大臣  
アナ・クリスティーナ・ロドリゲス・ルデニャ文化大臣  
カルロス・アンドレス・ベルナル・アルバラド国家水資源庁長官  
ルイス・ハラミージョ・アリアス危機管理庁長官  
エドゥアルド・エガス・ペニャ工業・生産性大臣

#### (ウ) 新閣僚

ホセ・ルイス・イカサ・ロメロ炭化水素大臣  
リディセ・バネッサ・ラレア・ビテリ経済社会参画大臣  
フアン・カルロス・カシネツリ・カリ貿易大臣  
セサル・ラウル・バジェホ・コラル文化大臣  
スサナ・マリア・ドウエニャス・デ・ラ・トーレ危機管理庁長官  
アレクシス・レイナルド・サンチェス・ミニョ国家水資源庁長官  
ロルダン・ビニシオ・アルバラード・エスピネル大臣

※4月29日付の閣僚交替については、4月定期報告に記載漏れがあったため、5月分に掲載した。

#### (2) 4月16日の地震を受けた政府による新たな補助金プログラム

(ア) 5月12日、グラス副大統領、ラレア社会開発調整大臣、ドウアルテ都市開発・住宅大臣は記者会見を開き、避難所生活を送る被災者数0を目的とした補助金プログラムを実施すると発表した。

(イ) 政府は、既に8,500世帯を被災者として登録しており、それらの被災世帯の同居を受け入れる非被災世帯には、月額135ドル、生活インフラ料金への補助金として15ドルが支払われ、被災家族には月額100ドルの食料品購入補助金が支払われる。被災世帯にアパート等を貸し出す大家にも、月額135ドルが家賃として政府から支払われる。

(ウ) また、都市開発・住宅省は、住宅再建への経済的支援について、新しい住居の立地や各世帯の経済的状况に応じて、1万ドルから7万ドルまでの住宅建設について、政府が部分的に費用を負担する予定であると発表した。

### (3) マグニチュード6を超える強い余震の発生

(ア) 5月18日、2:57 (日本時間の同日16:57) 及び同日11:46 (日本時間19日01:46)、エスメラルダス県モンピチェ付近を震源とするマグニチュード6.8 (国立工科大学地球物理学研究所発表) の余震が発生した。

(イ) コレア大統領は同日早朝に記者会見を開き、余震規模及びそれによる影響等について述べ、国家緊急委員会を招集して情報を分析した結果、人的にも物質的にも大きな被害はなく、津波発生の可能性もないと説明し、4月16日に発生したような大規模な地震の後には余震が起こるものであると、落ち着いて行動するよう国民に呼びかけた。

### (4) コレア大統領による施政報告

(ア) 5月24日、コレア大統領 (グラス副大統領及び閣僚等同席) は、国会議事堂本会議場において、政権三期目3周年 (新憲法下においては二期目) の施政報告を行った (他の演説者による演説等も合わせて全体で約5時間)。

(イ) コレア大統領は、現政権による成果を強調し、エクアドルにとって現政権下での9年間は勝利の期間となったと評した。また、「国 (エクアドル) は自分 (コレア大統領) からの休養を、自分は国からの休養を必要としている」と述べ、「最後の施政報告」であることを強調した。さらに、パナマ・ペーパーに言及しつつ、次回の大統領・国会議員選挙において、タックス・ヘイブンに資産を持つ候補者には投票しないよう呼びかけた。

(ウ) また、コレア大統領は、本年4月に発生した地震について、社会として、国として、この悲劇からより強くなって前進しようと呼びかけると共に、建築の質について、地方自治体が責任を持って取り締まるよう求め、政府規模の縮小化を打ち出し、12の副大臣等削減、公社の売却、国営のテレビ、新聞、ラジオの統合を発表した。公平な社会の実現のために、税法 (相続税) 改正案、土地価格評価税改正案を再度国会へ提出すると発表した。(当館注: 両法案は、2015年5月の施政報告において、コレア大統領が発表し、その後国会へ提出されたが、反対派によるデモが原因で、同6月15日にはコレア大統領により国会から一時取り下げられた経緯がある。)

(エ) グラス副大統領は、石油、電気、鉱業等の戦略セクターにおける公共投資の効果を強調した。

(オ) ナランホ国家企画庁長官は、教育、医療セクターにおける成果について述べ、原油収入が公共投資によって有効に活用されたと強調した。

## **2. 外交**

### **(1) ブラジル政治情勢に関するエクアドル外務省のプレスリリース**

(ア) 5月12日、エクアドル外務省はプレスリリースを発出し、ブラジルにおいて起こっている政治的な出来事（当館注：ルセーフ大統領への180日間大統領職務を停止通告）について深く憂慮すると同時に、ブラジル国民及び憲法の下で正式に政府として認められているルセーフ政権を全面的に支持すると表明した。

### **(2) ベネズエラに関する米州機構（OAS）決議に対する抗議**

(ア) 5月20日、エクアドル外務省は、5月18日付でアルマグロOAS事務総長がマドゥーロ・ベネズエラ大統領に宛てたメッセージ（OASホームページに掲載）について、不適切な表現を含む上に内容も公平性に欠けた、前代未聞のものであると批判し、アルマグロOAS事務総長に対して、OAS憲章に定められた事務総長としての役割に則った行動をするよう要求した。

(了)